

第2期 事業報告書

平成14年4月1日から

平成15年3月31日まで



SHiDAX

シダックス株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平成14年4月1日から平成15年3月31日に至る当社の第2期事業報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

当期の利益配当につきましては、1株につき3,000円とさせていただきます。

当社は、平成13年4月2日にシダックスフードサービス株式会社とシダックス・コミュニティー株式会社の共同完全親会社として、設立されました。健康で快適な生活を願う人々の声、豊かさの価値を求める社会のニーズに対し、「食」を通じ高い品質のサービスを提供し、「健康を創る」ことを経営理念とし、企業グループ全体の企業価値向上に邁進してまいりました。

わが国の経済は厳しい環境が続いており、当社グループをとりまく市場環境も変化し続けております。ワールドカップサッカーの日韓同時開催など明るい話題もあったものの、依然として個人消費や企業収益の低迷が続いており、レジャー産業全般においても安価で、近くで、短期間のいわゆる「安近短」の傾向が見られました。一方外食産業全般では価格競争によるプライスダウンが続くものの、百貨店地下街等での高級仕出し弁当や、有機野菜を多用した高級健康惣菜がひとつのブームとなるなど、長引く不況の中でくすぶっていた消費マインドがある程度回復している兆しも見られるようになってまいりました。

当社はグループ全体の企業価値向上を目指し、さまざまな方面より、経営戦略を実行してまいりました。平成14年4月1日には、シダックスフードサービス株式会社の食材仕入部門を分離独立させ、エス・ロジックス株式会社に集約しました。一都六県を中心に関東地区よりスタートした物流範囲を順次拡大



代表取締役会長 志太 勤



代表取締役社長 志太勤一

し、平成15年3月末にて全国にまで拡げ、急成長が続くメディカル分野での特殊食材を含め、当社グループの大半の営業店において、パソコン等を利用した一括発注、一元物流が可能となり、今後一層の仕入コスト低減を実現させ、よりクオリティーの高いお食事を提供してまいります。

レストランカラオケシダックスは全国主要都市において250店舗の展開となりました。カラオケをお楽しみいただきながら、おいしく楽しいお食事を召し上がっていただくことができる、エンターテインメントレストランという新しい業態が、お客さま、株主さまにご支持いただけた賜物と考えております。

給食事業およびレストランカラオケ事業のリーディングカンパニーとして経営の基本理念を徹底させながら、激しく変化する経営環境を迅速にとらえ、持ちうる経営資源を最適に配置することで、更なる企業価値の向上を目指していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月

代表取締役会長 志太 勤

代表取締役社長 志太 勤一

営業の概況

■営業の経過および成果

【当社グループの概要】

当社は、平成13年4月2日にシダックスフードサービス株式会社とシダックス・コミュニティー株式会社の共同完全親会社として設立され、平成14年4月には当社グループとしての食材仕入をエス・ロジックス株式会社が担当するように分離独立させました。当社グループは、健康で快適な生活を願う人々の声、豊かさの価値を求める社会のニーズに対し、食を通じ高い品質のサービスを提供し、「健康を創る」を経営理念としております。その目的の下、安全かつ品質の高い食材を一括仕入することによるクオリティー管理をしております。また、産業給食事業およびレストランカラオケ事業のリーディングカンパニーとして、それぞれのお客様のニーズにお応えするための専門性を常に追求しております。

以上のような経営の基本理念を徹底させながら、激しく変化する経営環境を迅速にとらえ、持ちうる経営資源を最適に配置することで企業グループ価値の向上を目指しております。

企業グループ価値の向上を実現することは、「お客様」「株主様」「取引先様」「従業員」などすべての関係者への利益還元を実現する方策であると考え、また社会貢献の経営理念をあわせて実現できるものと考えております。

【当社の営業の経過および成果】

当社は、持株会社として、シダックスグループの経営効率の向上を目的として、経営戦略を策定し、実行してまいりました。重要な経営資源である人材、資産、資金、情報を一元管理するために、管理部門を統合し組織の再編成を行いました。経営資源の最適配置による効率的な事業運営を実現するために、人材や資金等の再配分についても戦略を策定し、事業子会社に対し経営指導を行ってまいりました。当事業年度においては、今後の事業拡大に備え、営業店の事業運営および管理を徹底的に追求し、収益性の向上に努めました。

またグループ全体のブランド力の確立のため、業種、業態ごとのコンセプトを明確にし、各ブランドの確立に努めました。

当社は子会社であるシダックスフードサービス株式会社とシダックス・コミュニティー株式会社が、それぞれ経営戦略に沿った事業展開を適切に遂行していること、両社の資本効率、財務内容などを確認し、両社の株主総会において提案のあった議案につき賛成の議決権を行使することにより、受取配当金としてシダックスフードサービス株式会社から2,452百万円、シダックス・コミュニティー株式会社から3,713百万円を受領しました。

以上の結果、当社の当期の売上高は、9,955百万円、経常利益6,541百万円、当期利益は、6,743百万円となりました。

■当社が対処すべき課題

景気低迷の中、経済政策に期待するものの経済環境の急速な好転は望めず、消費者の品質に対する選別は一段と厳しさを増し、企業間競争はますます激化するものと予想されます。IT技術の波及により、世界的な生産性の調整が行われている中、我が国もまたデフレスパイラルとも言える構造調整は長期化すると考えられます。こうした中において、当社グループの事業資産の最適再配分をできる限り速やかに行うことが重要と認識し、グループ企業としての経営戦略を策定し、各事業会社の位置付けを明確にした上で、事業運営効率を追求してまいりました。今後は第一に、当社グループ各社を取り巻く経営環境を的確に判断し、経営資源の配分を行いながら事業運営効率、収益性の向上を追求します。第二に、「食」を基盤とする当社グループ企業各社とのコラボレーションによる収益率向上が見込める事業に関しては、新事業分野の開発も含め、M&A等の資本スキームを積極的に活用し、企業グループ全体の資産収益率を追求します。第三に、企業基盤強化を目的にグループでの資金調達手段を多様化し、財務基盤の充実を図ります。

【エスロジックス事業】

「食」を基盤とする当社グループでは、食材仕入れコストは売上の30%を超えております。当社の収益性向上のみならず、顧客や喫食者の満足度向上のためにも、仕入コストの削減は大きな付加価値の源泉となります。当社グループと当社の提携先である国分株式会社と共に、物流拠点の設備を進めてまいりました。受発注の一元化、納品の一元化、物流の一元化により、食材仕入れコストのみならず、労務費の削減や、企業にとって社会的責任である環境負荷をも削減することを目的に、当社はエスロジックス事業をより一層拡大してゆく所存であります。

【コントラクトフードサービス事業】

外食産業における低価格化、コンビニエンスストア等におけるお弁当の販売拡大、外国企業や他業界よりの進出など、給食産業を取り巻く環境の変化に伴い、喫食される方のニーズ・ウォンツも多様化しております。当社ではメニューレシピア開発担当部門の新設を始め、お客様に心から喜んでいただける「ファン作りキャンペーン」のネットワークを構築すると共に、よりクオリティーの高い食事の提供など、喫食者にとっても付加価値の高いサービスを提供することで顧客である企業の生産性向上に貢献しCS（顧客満足）の向上を追求してまいります。また、その実現のためにも適正人員配置とエスロジックスシステム導入拡大による食材コストの低減により、よりクオリティーの高いサービスの提供を図ってまいります。

一方、営業開発員は、提案型営業を実践し、OJTを通じたスキルアップや、地域に密着した営業開発活動を強化すると共に、従来の社員食堂主体から、学校、ゴルフ場、温浴施設、保育所など業態枠を広げ、新規顧客の獲得に傾注し、売上高の拡大を推進してまいります。

【メディカルフードサービス事業】

当該事業の運営上、現場において専門的な栄養学の知識を持つ人材が必要であります。当社は、国家資格である管理栄養士を現在約286名、全国の各現場に配置しております。市場の急速な拡大に伴い、管理栄養士が社会的に不足しておりますが、管理栄養士の大量採用や、栄養学を専攻した学生を多く募集しており、社内の育成制度も充実してまいります。

また、メニューシステムを充実し、基本献立の作成を推進していくと共に、当社独自の食材共同仕入システムである「エスロジックス」を活用することにより生産性の向上を図り、顧客サービスの拡充を進めてまいります。

【レストランカラオケ事業】

レストランカラオケとしての新メニューの開発に力を入れており、飲食他業態や、同業他社との差別化に成功しております。出店については、郊外型店舗に加え、繁華街型店舗についても、当社の投資収益基準を満たす優良物件を厳選しながら開発を進めてまいります。店舗数の広がりと共に、売上並びに顧客数は増加しており、従業員教育を行いながらサービスレベルの向上を図り、収益体質の強化を目指し、業績の向上に努めてまいります。

■売上高の状況

(単位：千円)

	第1期 (自 平成13年4月2日 至 平成14年3月31日)		第2期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		対前期比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減比率
経営指導事業	1,291,377	21.50%	1,771,615	17.79%	480,237	37.18%
業務受託事業	1,169,568	19.47	757,789	7.61	△411,779	△35.20
広告宣伝事業	328,064	5.46	785,541	7.89	457,477	139.44
配 当 収 入	2,971,169	49.47	6,165,700	61.93	3,194,530	107.51
そ の 他	246,370	4.10	475,136	4.78	228,766	92.85
合 計	6,006,550	100.00	9,955,781	100.00	3,949,230	65.74

■設備投資の状況

有形固定資産およびソフトウェア等の取得により、473百万円の設備投資を行ないました。

■資金調達の状況

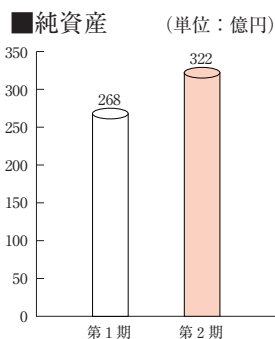
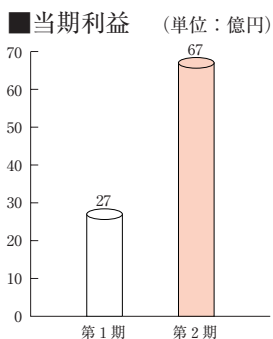
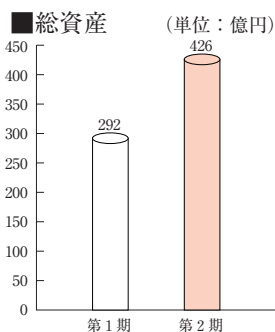
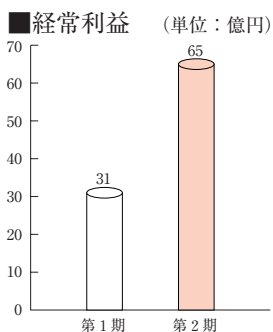
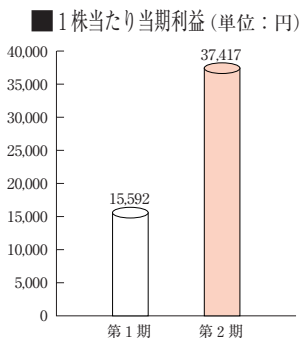
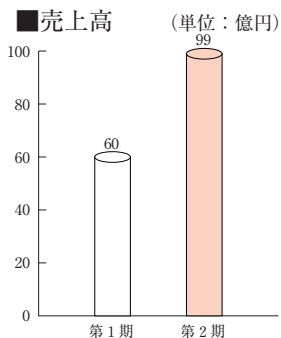
特記すべき、重要な資金調達はありません。

■営業成績および財産の状況の推移

区 分 \ 期 別	第1期 (自 平成13年4月2日 至 平成14年3月31日)	第2期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
売 上 高(千円)	6,006,550	9,955,781
経 常 利 益(千円)	3,103,031	6,541,858
当 期 利 益(千円)	2,784,722	6,743,731
1株当たり当期利益(円)	15,592.28	37,417.13
総 資 産(千円)	29,215,900	42,631,500
純 資 産(千円)	26,891,079	32,292,227
1株当たり純資産(円)	150,568.14	188,497.02

- (注) 1. 当期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
2. 当社は、平成13年4月2日に、シダックスフードサービス株式会社およびシダックス・コミュニティー株式会社の共同完全親会社として、株式移転により、設立されております。従いまして、前期より業績を記載しております。

業績の推移



(注) 売上高、経常利益、当期利益、総資産および純資産については、億円未満を、1株当たり当期利益については、円未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	19,901,465	流動負債	2,277,558
現金及び預金	12,665,538	一年内返済予定の長期借入金	1,446,666
売掛金	70,609	未払金	636,771
未収入金	281,907	未払法人税等	18,210
短期貸付金	5,474,666	賞与引当金	87,657
未収法人税等	1,338,560	その他	88,252
繰延税金資産	35,204		
その他	34,979	固定負債	8,061,714
固定資産	22,730,034	長期借入金	6,428,334
有形固定資産	729,821	退職給付引当金	1,611,595
建物	76,095	役員退職慰労金引当金	21,784
器具及び備品	142,529		
土地	511,196	負債合計	10,339,273
無形固定資産	881,487	資本の部	
ソフトウェア	822,558	資本金	8,930,365
ソフトウェア仮勘定	58,723	資本剰余金	15,178,472
その他	205	資本準備金	15,178,472
投資等	21,118,726	利益剰余金	9,095,258
子会社株式	13,722,137	当期末処分利益	9,095,258
長期貸付金	6,520,334	(うち当期利益)	(6,743,731)
繰延税金資産	686,230	自己株式	△911,868
その他	190,023		
資産合計	42,631,500	資本合計	32,292,227
		負債及び資本合計	42,631,500

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位：千円)

		科 目	金 額	
経 常 部	営業 損 益 の 部	営業収益		9,955,781
		売上高	9,955,781	
		営業費用		3,468,943
		販売費及び一般管理費	3,468,943	
		営業利益		6,486,838
損 益 の 部	営業外 損 益 の 部	営業外収益		133,695
		受取利息	30,816	
		その他	102,878	
		営業外費用		78,674
		支払利息	48,381	
		特別退職金	24,572	
		その他	5,720	
		経常利益		6,541,858
		税引前当期利益		6,541,858
		法人税、住民税及び事業税	31,722	
		法人税等調整額	△233,595	△201,872
		当期利益		6,743,731
		前期繰越利益		2,351,527
		当期末処分利益		9,095,258

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■注記事項

1. 重要な会計方針

- (1) 資産の評価基準および評価方法
- 有価証券
 - 子会社株式
 - 総平均法による原価法
 - 其他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの
 - 総平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
 - 定額法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
 - 建物 18年～29年
 - 器具及び備品 3年～6年
 - ② 無形固定資産
 - 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上方法
- ① 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
 - ② 賞与引当金
 - 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。
 - ④ 役員退職慰労金引当金
 - 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- (4) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 - 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 金利スワップ
 - ヘッジ対象 借入金
 - ③ ヘッジ方針
 - 借入金の金利変動のリスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
 - 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。
- (6) 消費税等の会計処理
- 税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表関係

- | | | |
|---|--------|--------------|
| (1) 子会社に対する金銭債権 | 短期金銭債権 | 5,823,891千円 |
| | 長期金銭債権 | 6,428,334千円 |
| (2) 子会社に対する金銭債務 | 短期金銭債務 | 3,562千円 |
| (3) 外貨建資産 | 預金 | 7,648,726千円 |
| | | (63,633千米ドル) |
| (4) 有形固定資産の減価償却累計額 | | 64,675千円 |
| (5) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器及び業務用車輛等の一部はリース契約により使用しております。 | | |
| (6) 取締役等に対する金銭債権 | | 497千円 |
| (7) 1株当たり当期利益 | | 37,417円13銭 |
| なお、平成15年5月20日付けで株式分割を実施しており、分割後の株数にもとづいた1株当たり当期利益は、18,708円57銭となります。 | | |
| (8) 偶発債務 | | |
| 下記の子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 | | |
| シダックスフードサービス株式会社 | | 1,541,900千円 |
| シダックス・コミュニティー株式会社 | | 18,958,600千円 |
| 計 | | 20,500,500千円 |

3. 追加情報

子会社の有償減資

当社グループの資金効率を高めることを目的として、当社子会社であるシダックスフードサービス株式会社およびシダックス・コミュニティ株式会社は、両社の平成15年2月20日開催の臨時株主総会の決議により、平成15年3月28日付で有償減資を行いました。シダックスフードサービス株式会社は、7,651,800千円有償減資を行い、これにより当社保有の同社株式が同額減少いたしました。またシダックス・コミュニティ株式会社は、2,784,900千円有償減資を行い、これにより当社保有の同社株式が同額減少いたしました。

4. 損益計算書関係

子会社との取引高	売上高	9,929,445千円
	販売費及び一般管理費	71,804千円
	営業取引以外の取引高	92,309千円

5. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	652,535千円
賞与引当金繰入超過	31,166千円
減価償却費超過	24,874千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,820千円
繰越欠損金	1,339,510千円
その他	4,037千円
繰延税金資産小計	2,060,945千円
評価性引当額	△1,339,510千円
繰延税金資産合計	721,435千円

(2) 実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異となった主な原因

法定実効税率	42.05%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.31%
永久に益金に算入されない受取配当金	△45.11%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.40%
その他	△0.75%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	△3.09%

(3) 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.49%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額が26,439千円減少し、当期に計上された法人税率調整額が26,439千円増加しております。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金 昭和61年11月よりシダックスフードサービス株式会社、シダックス・コミュニティ株式会社他グループ各社を含めた連合方式による調整年金制度（加算型）に移行しております。当社は平成13年4月2日にシダックスフードサービス株式会社およびシダックス・コミュニティ株式会社の従業員が転籍したことから、当制度を採用しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

イ. 退職給付費用	△7,837,157千円
ロ. 年金資産	3,683,962千円
ハ. 未積立退職給付債務（イーロ）	△4,153,195千円
ニ. 会計処理変更時差異の未処理額	一千円
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,541,600千円
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	一千円
ト. 貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△1,611,595千円
チ. 前払年金費用	一千円
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△1,611,595千円

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

(3) 退職給付費用の内訳

イ. 勤務費用（注）1	67,666千円
ロ. 利息費用	30,816千円
ハ. 期待運用収益	△6,976千円
ニ. 会計処理変更時差異の費用処理額	一千円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	24,305千円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	一千円
ト. 退職給付費用（注）2 （イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	115,811千円

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(注) 2. 出向者について出向先法人で負担した退職給付費用を控除しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	1.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	6～7年

ただし、翌期から費用処理することとしております。

利益処分

(単位：円)

科 目	金	額
当 期 未 処 分 利 益		9,095,258,377
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金 (1株につき3,000円)	512,733,210	
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	76,000,000 (900,000)	588,733,210
次 期 繰 越 利 益		8,506,525,167

会社の概要 (平成15年3月31日現在)

商 号	シダックス株式会社
英 文 商 号	SHiDAX CORPORATION
設 立 年 月 日	平成13年4月2日
発行済株式総数	178,607.31株
資 本 金	8,930百万円
従 業 員 数	3,155名
本 店	東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3
本 社 事 務 所	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号 新宿パークタワー36F

役員 (平成15年3月31日現在)

代表取締役会長	志	太	勤
代表取締役社長	志	太	勤 一
代表取締役副社長	若	松	正 雄
常務取締役	藤	田	一 郎
監査役(常勤)	井	戸	昇
監査役	田	中	義 一
監査役	櫛	引	文 隆
監査役	重	泉	良 徳

- (注) 1. 監査役重泉良徳氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 当期中の取締役および監査役の異動
取締役山口正雄、渡邊一民、小柴宏美の各氏、監査役浜野一郎、羽藤 譲、甲石忠弘の各氏は、平成14年6月27日付をもって任期満了により、退任いたしました。
取締役藤本幹夫氏は、平成14年10月2日に逝去されました。
監査役櫛引文隆氏は、平成15年4月22日に逝去されました。

株式の状況 (平成15年3月31日現在)

- ① 会社が発行する株式の総数 700,000株
 (注) 平成14年11月25日開催の取締役会決議により、商法第218条第2項に基づき定款を変更し、平成15年5月20日付をもって会社が発行する株式の総数を700,000株から1,400,000株といたしました。
- ② 発行済株式の総数 178,607.31株
 (注) 平成14年11月25日開催の取締役会決議により、平成15年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって、平成15年5月20日付にて株式分割(無償交付)いたしました。
 これにより株式数は、178,607.31株増加し発行済株式総数は、357,214.62株となります。
- ③ 株主数 5,849名

■所有者別株式分布

所有者区分		比率(%)
金融機関	長銀・都銀・地銀	0.30
	信託銀行	0.73
	生命保険会社	1.67
	損害保険会社	0.33
証券会社	0.06	
事業法人その他の法人	46.47	
外国人	4.50	
個人	41.59	
証券保管振替機構他	4.35	
合計	100.00	

■地域別株式分布

地域区分	比率(%)
北海道	0.27
東北	0.26
関東	78.80
中部	8.60
近畿	1.96
中国	0.54
四国	0.30
九州	0.42
外国	4.50
証券保管振替機構他	4.35
合計	100.00

■所有株数別株式分布

株数区分	比率(%)
1株未満	0.06
1株以上10株未満	7.11
10株以上100株未満	4.09
100株以上1,000株未満	6.01
1,000株以上	78.38
証券保管振替機構他	4.35
合計	100.00

株 主 メ モ

- 決 算 日 3月31日
定時株主総会基準日
- 定時株主総会 6月
- 配当株主確定日 3月31日
(ただし、中間配当を行う場合は、9月30日)
- 名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店
- (連絡先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 03-3323-7111 (代表)
- 同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
- 公告掲載新聞 東京都において発行される日本経済新聞
- 貸借対照表および
損益計算書掲載の
ホームページアドレス <http://www.shidax.co.jp/ir/koukoku>